

臼杵市 事務事業評価シート
(令和3年度)

番号	課名	グループ名
G - 1	農業委員会事務局	

事務事業名		農地集積・集約化対策事業費補助金(機構集積支援事業)					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	IV-11-19	農林業の経営基盤強化と担い手育成							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	本事業は、農地法に係る事務の適正実施を支援するもので、農地の利用関係調整、農地の利用状況調査、農地等訴訟事務処理、農地台帳の整備、農地の権利移動・借賃調査等が対象となります。 農業の重要な生産基盤である農地について、その確保及び有効利用を図っていく事を目的に、農地の利用状況調査及び利用意向調査を実施し、耕作放棄地および遊休農地等の調査・確認・指導等に取り組みました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値	
					H30	R1	R2			
		①	農地利用状況調査面積	市内全農地の利用状況調査	ha	2,630	2,630	2,583	2,632	2,500
		②	遊休農地解消指導面積	所有者の意向調査実施面積	ha	150	150	54	127	127
		③								
	④									
	事業対象	臼杵市内全農地		成果	市内全農地について利用状況調査を行い、遊休農地の所有者(本年は全員、昨年は新規分)には意向調査を実施して担い手への農地集積を促進しました。これにより担い手や新規就農者が農地を確保することができました。					
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値		
				H30	R1	R2				
	担い手への新規農地集積面積	担い手への集積が新たに行われた面積(国報告:農地の権利移動・借賃等調査)	ha	22	27	65	27	30		

関連する予算事業									
会計	款	項	目	事業		節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標	
11 一般会計	6 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費	281	農業委員会費	農業委員会費	1,960		
							-		
							-		
a直接経費合計							1,960		
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)	使用料・手数料 ・その他(千円)	一般財源(千円)	
		1,471						489	

評価 の 視点	評価		判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か			担い手の高齢化や鳥獣被害等により農地の荒廃化が進む一方で、移住者・新規就農者を中心に農地のニーズが高まっています。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない		
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか			農地の状況を把握し、所有者への意向確認を行うことにより担い手への農地集積に結びつきました。
A		A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない			
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか			担い手への農地集積は進んでいますが、効率的な農業のため今後は散在している農地の集約化が課題となっています。	
	B	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない			
事業の問題・課題	農地取得を促す交付金制度や就農研修の充実に伴い担い手への農地集積が進んでいますが、効率的な農業を行うために必要な集約化や今後の就農・規模拡大に対応できるだけの農地確保が課題として挙げられます。				
具体的な改善案	担い手の農地確保を容易にするため、2年度より遊休農地解消に係る市独自の支援制度を創設しました。この制度の拡充と、地元農業委員・農地利用最適化推進委員の活動により農地の集積・集約化を進めていきます。				

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由
		市内の農地の現状を調査し、耕作可能な農地を把握して利用権設定・中間管理事業の利用を行うことは、遊休農地の解消を図るために必要な取り組みであり、本事業の継続は必要です。